

農学知的支援ネットワークの組織力を活かした科学技術協力の推進

名古屋大学農学国際教育協力研究センター
浅沼 修一

【活動地域】

開発途上国を中心とした全世界

【概要】

2009年11月に発足した農学知的支援ネットワーク（JISNAS）の組織力を活かし、大学等が有する知的資源を組織的かつ継続的に活用し、大学を中心とした我が国の専門組織が有する専門的、網羅的かつ高度な「知と経験」の提供を通じて、農学分野における国際協力の一層の質の向上を目指す。また、関係諸機関と連携して科学技術協力の具体的事例の形成に取り組み、モデル的アプローチの推進を図る。

【目標】

JISNAS において、①会員に対する具体的な支援やネットワークとしてのモデル事業を開始するとともに、②会員間コミュニケーション手段としてのホームページ機能の強化・活用を通じた情報の発信・共有体制の定着、③活動事例の形成・蓄積・共有による大学・機関等の科学技術協力におけるネットワークの実用性と有用性の明確化、④広報の強化によるさらなる会員獲得を行うなど、今後の効率的・効果的なネットワーク活動に向けた実施体制の整備を行う。

【体制】

JISNAS は、最高決定機関としての総会、ネットワークの経営を担う運営委員会およびネットワークのサポート業務を担う事務局（名古屋大学農学国際教育協力研究センター）により構成される。また、文部科学省、農林水産省、国際協力機構及び国際農林水産業研究センターはアドバイザー機関としてネットワーク活動を支援している。

【成果物】

本事業は、報告書の作成に留まらず、農学知的支援ネットワークが恒常的に活動を続ける体制を整備し、活動を継続すること自体が大きな成果である。それに加え、具体的には以下の成果物が期待される。

- ① 農学知的支援ネットワーク構築プロセスの記録
- ② 自立運営を目指したネットワーク運用体制の構築に関する報告書
- ③ 科学技術 ODA 事業の取り組みに関する報告書
- ④ 国内知的援助リソース/海外支援ニーズの調査結果に基づく国際協力政策に対する提言



農学知的支援ネットワークの組織力を活かした科学技術協力の推進

名古屋大学農学国際教育協力研究センター（ICCAE）

ネットワーク形成の背景

- ・ 知的源泉としての大学の有効活用を通じた、国際協力の質向上への期待
- ・ 大学の国際協力事業への参画を制約する様々な障壁の存在
- ・ 競争社会という環境下における大学間の協働を通じた国際協力活動の推進の必要性

農学知的支援ネットワーク(JISNAS)
【会員数】 団体：29 個人：8 (2011.01現在)

知と経験の共有



海外ニーズ調査等を通じた、「途上国の援助ニーズ」及び「国内の知的支援リソース」間のマッチング

個々の事業に参加可能な大学間による協働（コンソーシアム等の結成）

連携（人材リソースの相互照会等）

連携・助言

協力依頼
事業の公示・委託等

コンサルティング、企業
等他のアクター

関係省庁、国際農業研究機関、
国際協力実施機関

展望

- ・ 我が国大学の国際協力活動の推進、科学技術外交の強化への貢献
- ・ 国内外の研究者育成、世界の食料問題・貧困削減や途上国の農業・農村開発への貢献

<ネットワークの活用を想定する主な国際協力事業の形態>

海外留学生受入、JICA課題別研修、JICA技術協力プロジェクト、JST/JICA地球規模課題対応国際科学技術協力、JSPS/JICA科学技術研究員派遣、JICA草の根技術協力等

<ネットワークを活用した主な事業事例>

JICA技術協力プロジェクト「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」

JICA課題別研修「アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」